

11

人民公社とコミュニティ

なか がね かつじ
中 兼 和津次

- I 問題の所在【略】
- II 人民公社におけるコミュニティの社会構造【一部略】
- III コミュニティの変化【略】
- IV コミュニティの凝集性と帰属性【略】

出典 『人民公社制度の研究』
嶋倉民生・中兼和津次編
研究双書297 アジア経済研究所
1980年 第1章

I 問題の所在【略】

II 人民公社におけるコミュニティの社会構造

【前略】

1. 社会的空間の構造

人民公社社員である中国の農民は、どのような社会的空间に加わり、またそのなかで相互の社会的接触を行ない、社会的活動をしているのか？ 社会

的空間を三つに分けて調べてみることにする。一つは共通目標の達成を目指し、計画的協働関係が支配するフォーマルな集団、あるいは一般に組織といわれるもの。一つは自然発生的なインフォーマルな集団、そして一定の空間的拡がりをもった活動圏である。

(i) フォーマルな集団（組織）

まず、原則的に全ての社員は生産隊員である⁽⁶⁾。生産隊は生産隊長等数人の幹部により率いられる農業生産組織であるが、公社、大隊の下部に位置する行政組織でもある。生産隊の社員である中国の農民は、定期的に開かれる社員大会に参加し、生産・分配・支出に関する意思決定に参与し、隊の幹部を選出する。生産隊は社員の生活上のさまざまな問題を処理する社会組織でもあり、「生活会」を開き、個人・集団に関する諸問題がとり上げられる。生産隊の下部生産組織が「組」であるが、組には組長というリーダーがいるもの、生産隊に対応するような組織構造と所有権、および機能をもたない。

生産隊内には、「生産隊管理委員会」(かつては「革命委員会」とも呼ばれていた)といわれるフォーマルな集団があり、上記の諸事務を遂行し、上部と下部との利害の調整にも当たる。その構成は生産隊によって異なり、生産隊長、副隊長(2人程度)、会計、貧協代表、婦女人代表、民兵代表、老農1人、といったところがおそらくもっとも普通の構成であろう。彼らを含め、組長、出納員(現金員ともいわれる)、さらに記工員(労働点数記録員)、保管員(倉庫管理員)などが、一般の労働報酬以外に「補助」(特別手当)をもらいうる立場にあるが、その支出方法は地域により異なり、ある隊では全くの無報酬であった。これらの末端幹部、とりわけ隊長級のリーダーの果たす役割は、のちに述べるようにきわめて大きく、したがってその職務を遂行しうる人材は特定の者に限られるが、原則的に、あるいは基本的に彼らは所属生産隊内から選出される。しかし、その生産隊内で適当な人材が見つからないとき、ときには同一大隊内の他の生産隊から引き抜かれることもある。また生産隊に、たとえば公社や県から幹部が派遣されて指導する場合ももちろんありうる。

しかしあれわれの調べた黒竜江省農村では、こうした「蹲点」（長期滞在）する輸入幹部に対しては、一般社員の評価は低かった。

生産隊に属しながら、一部の少数の社員は公社内の非農業組織に加わる場合がある。第1、2図【略】にも示されているとおり、公社内には公社、大隊が經營、または関与する社隊工業、供銷社、信用社、教育施設等があり、そのなかで働く人員の一部は生産隊から労働点数、そして／あるいは食糧分配を受ける。

次に、共産党、共産主義青年団という政治・イデオロギー組織があり、少数の社員は選ばれてそれらの組織に参加している。生産隊レベルには正規の党機構はなく、ある生産隊は1人の党員も含まない。全成員に占める党員の率を党員率と呼ぶと、公社、大隊レベルの主要幹部は全て党員であるから、上級にいくに従い党員率は上昇する。公社内の党員率は、広東省の場合、成年男子で4～6%であった⁽⁷⁾。党員は、少なくとも生産隊レベルにおいては、なんら特殊な権力をもたず、党員であることは幹部になるための必要・十分条件でもないが、大隊以上の指導幹部になるための必要条件である。

第三に婦女連合会（「婦女会」）と貧農下層中農協会（「貧協」）といわれる組織があり、女性成員の全ては前者に、「黒五類」といわれる階級異分子を除く全ての労働成員は後者に属する。これらはいずれも党・行政の補助組織として機能するが、その役割は限定されたものである。婦女会は女性に対する労働参加の呼びかけや家族計画・避妊の宣伝を行ない、一定の機能を果たしているものの、貧協は生産隊成員の多くが貧農・下層中農階級であるために、それ独自の活動は多くはなく、何かの運動のさいに活動するにとどまる⁽⁸⁾。

第四に、公社社員の参加する組織として民兵組織がある。階級異分子を除き、生産隊の労働成員のうち、18歳以上45歳までの者は全て民兵に組織されている⁽⁹⁾。彼らは人民解放軍を補佐する軍事組織として定期的な軍事訓練を受けるが、その他にも、倉庫や収穫物の監視、さらには「査夜」といわれる夜間戸別調査といった一種の公安機能をも果たしている⁽¹⁰⁾。

以上の諸組織の他に、公社社員が農村において参加しうる組織として、「政

治学習会」、夜学（「業余学校」）を含む学校、協同医療組織、農村科学実験網、等々があるがここでは省略する。さて、これらの組織は一般に全て公社一大隊一生産隊という行政系統にはほぼ対応していることが特徴的である。たとえば民兵組織は、公社=団、大隊=連、生産隊=排となっており、党は公社=党委員会、大隊=党支部となっている。それゆえ当然、公社より上級の行政組織、すなわち上は中央から下は県まで、これらの組織成員は何らかの形でつながっており、彼らは中央を頂点とするヒエラルキー組織の末端成員を構成していることになる。また、これらの組織のなかで、生産隊と党とが他の組織に比べわめて大きな機能的重要性をもつ。上述したように生産隊は（党を除く）ほとんどの組織の基層組織であり、そのためにしばしば他の組織と融合し、一般的の農民にとってそれは非常に多機能的組織とみえる⁽¹¹⁾。他方党組織は、公社制度全体のなかでは「党が一切を領導する」原則のもとに、単なるイデオロギー・政治上の役割を果たすばかりでなく、生産・財務に対しても指導しうるが、生産隊レベルにおいては生産隊に比べ果たす役割・機能は小さい。

(ii) インフォーマルな集団

ここには、家族、親族、同族といった血縁的集団、近隣集団、仲間集団、派閥等が挙げられる。

人民公社社員は、一般に父系の小家族ないしは核家族の成員である。われわれの調べた範囲では、黒竜江省農村にいわゆる大家族は1例も見出せなかった⁽¹²⁾。少数の独身者（孤老を含む）を除けば、中国の農家は夫婦とその子供を中心とする家族構造をもち、夫の両親は夫、またはその兄弟（家族）が扶養するのが普通である。婿入りはきわめて少なく、「父方居住」（Patrilocal residence）制が維持されている。1家族当たりの人口は、われわれの調査対象村の場合5～7人、平均約6人であった。家族はさまざまな機能をもつ。それは集団からの分配の単位であり、自留地配分の単位であり⁽¹³⁾、消費を共有する単位であり、住宅等の個人資産を共有する単位である。結婚は、「自由結婚」

制の建前にもかかわらず、事実上は家と家との間でなされ、嫁いできた嫁は夫の家族のために労働を提供する⁽¹⁴⁾。小学校は普及し、現在ほとんどの子供は就学しているが、幼稚園や保育所はなきに等しく、就学前の子供は家庭内で養育される。いずれにせよ、現代中国の農村において家族は、もっとも基本的な社会的活動単位である。

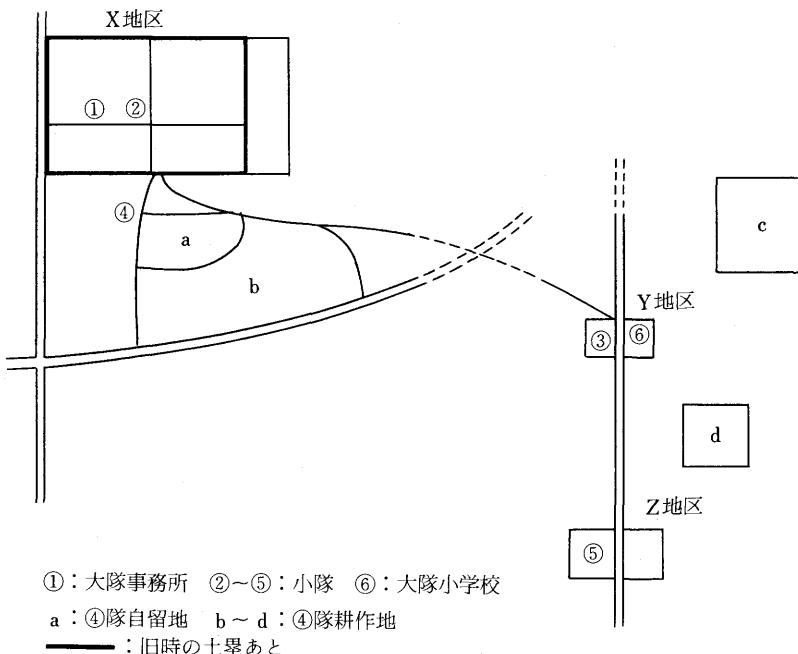
親族は父方、母方の親戚ばかりでなく、姻族をも含み、結婚式や葬儀のとき、あるいは比較的近い場合には正月（「春節」）のときに集まり、交歓する。またそれは次に述べる仲間集団と並んで日常的な、あるいは「婚資」調達のための金銭貸借を行なう空間であり、また以下にとり上げる派閥を形成する空間でもある。黒竜江省の場合同族集団は伝統的になかったか、または弱く、今日においても同族（宗族）が活動する領域はなく、同族村が多くを占める広東省農村と際立った対照をみせている⁽¹⁵⁾。

近隣は、近接した居住にもとづいて日常的な交際、接触を行なう集団であるが、人民公社の場合、第3図からも推察されるように、大隊を範囲とする近隣と、生産隊を範囲とする近隣との2種類があるようである。すなわち図中のX地区には第1～5小隊の社員が居住し、隊を越えて、しかしだ隊内で近隣集団が形作られるのに対して、Y、Z地区はそれぞれ第2小隊、第3小隊の社員のみが居住し、近隣集団を形成する。むろん、大隊の配置の仕方如何により、たとえば公社所在地内の大隊のように、大隊を越えて近隣を作ることもありうるのであるが、われわれの調査した村落に関しては、大隊を越えると「面識範囲」が著しく低下する傾向が認められる。

近隣内では、金銭、農具、井戸の貸し借りが行なわれ、井戸を掘ったり、家を新・改築したりするさいの労働力の相互融通も行なわれる。ときには、また一部の村落では豚の飼育・販売における「挿夥」が近隣内で（ときには友人間で）行なわれる。

「これは2人で相談して、どちらかのやせている方の豚を国に売って、売った代金を2人で半分に分けて、残っている豚は正月になると殺して肉を分けるというやり方だよ。肉が足りなければ金で調整する。挿夥の相手は自

第3図 A公社1生産大隊の概略図



(注) X地区は大隊内全小隊の混住地区。Y, Z地区は③隊, ⑤隊成員の居住地区、X地区からY地区までの距離約6km, Y, Z地区間約1km。

分で勝手にみつける。同じ大隊、同じ小隊のなかなら構わない。」⁽¹⁶⁾

この近隣集団は決して固定したものではないことに注意しておきたい。中國の農村においては「戸口（住民票）」の移動を伴なう移住は比較的困難であるが、転出側と転入側の双方が合意すれば可能である。黒竜江省農村には、これまで多数の山東人が最初は秘密裏に、後には正式に移住してきていることが確認されている⁽¹⁷⁾。他方、戸口を動かさずに、住居のみを移動させる移住はかなり容易であり、年間の移動件数はわずかであっても、十年も経てば半数の家が入れ換わることは珍しくはない。その結果、生産大隊内における異なる生産隊員家族の混住が起きることになる。

仲間集団は、日常的な接触や協働、利害の共同などから生まれてくるが、親密になるほど、親族、近隣以上の結合、たとえば無利子・長期・多額の金

錢貸借が相互の間で行なわれる。彼らは親密さ、仲間意識を核として形成されるために、娯楽をしばしばともにし、正月には親族と並び「串門児(訪問)」する間柄になる。正月にはやや公然と麻雀やトランプの賭博が黒竜江省農村で行なわれるが、それは多くの場合、この仲間集団内で行なわれる。また、この集団が親族と同様に、紹介者ないしは保証人となり、移住を惹き起こす中心的役割をになっている。この集団の拡がりについては、のちに述べる社会的活動圏と密接に絡んでいるが、結論を先にいえば、生産大隊以上に拡がることは一般に少ない。しかしそれは、人民公社社員のフォーマルな集団への参加の仕方如何に大きく左右される。

派閥(「派系」)は、親族と大きく重複し、また仲間集団とも重複してできる一種の(広い意味の)政治的利害集団である。何らかの運動や選挙、生産物の分配のときに、その存在が浮かび上がる場合がある。

「[派閥ができるのは]多分親戚が多い。それに友だちを引っぱりこんで、『オレはこういう風にやる』っていって、分配のときにも自分たちのためになることばかりやって……。他の衆が聞いて『お前たちは自分のことばかり考えている』っていう。それでもめてしまう。」⁽¹⁸⁾

この派閥が、1966年の農村における文化大革命のさい、互いに闘争し合う集団になったことは想像に難くない⁽¹⁹⁾。

(iii) 社会的活動圏

人民公社社員はさまざまな社会的活動を行ない、相互に接触している。それらの活動、接触の空間的拡がりをもった場を「圏」と呼ぶと、種々の生産活動を行なう場である生産活動圏、日常的な交際を行なう範囲であるところの交際圏、日常生活用品の購入、販売に伴なって形成される市場圏、それに結婚が形作る一定の空間を指す通婚圏、などが主な「圏」としてここでは考えられる。

一般農民の生産活動圏は、今日生産隊が核算単位である以上、主として生産隊を範囲として形成される。生産隊内にある組は必ずしも固定したもので

はなく、必要に応じて再編成されるものであるから、組を生産隊に対応する独立した生産活動圏とみなすことはできない。農閑期に大隊、公社、ときには県レベルの各種基本建設事業が「義務工」、あるいは「民工」としてなされる場合があるが⁽²⁰⁾、それを通じて彼らの仲間集団が拡大したり、あるいは面識範囲が大きくなることはあまり期待できない。黒竜江省農村に関する限り、一般の公社社員は、自留地と個人副業を行なうことを除けば、生産活動の大部分の時間を、農業生産または冬季の集団副業に生産隊の一員として提供する。集団化は土地・資本の私有権を廃絶したばかりでなく、農民から労働と余暇との選好決定の権限を奪い、ないしは集団化し、集団生産労働時間を著しく増加させた。そればかりではなく、生産隊内的一部の成員、つまり幹部と、他の成員との生産活動圏を分離させることになった。すなわち、生産隊長をはじめとする幹部は、組織の一員としてしばしば大隊、公社、さらには県城に出かけるが、一般の農民は、とくにもし所属する生産隊の所在地が公社、県城からかなり離れている場合、ある種の集団副業(たとえば公社、県城等における「拉脚」〈運送〉任務等)を除くとそこにまで出かける機会はきわめて少ない。

交際圏は親族、近隣、仲間集団などと重複するが、黒竜江省に関する限り、一般農民が頻繁に交際する範囲はせいぜい大隊内がもっとも多いようである。まず、上述したように居住地は大隊、生産隊を単位とする密居形式をとっているために、近隣が大隊、ないしは生産隊を範囲とすること。次に、結婚式と葬儀の参列者の範囲について調べると、生産隊成員と親族、友人が集まるというケースが多く、生産隊が日常的な交際圏の重要な範囲を作っていることがわかる。さらに、仲間が形成される一つの大きな契機は「同学」であることだが、現代中国の農村では大隊に小学校、公社に中学校というのが一般的であるから、平均的農村の識字水準を「小学校卒程度」とすると、大隊が同学により作られる仲間集団のもっとも普通の範囲ということになる。ある元公社員は次のように語っている。

——あなたの親しい友人というのは同じ小隊の人ですか？

「そうだね。遠いところの友だちというのは少ないやね。本当に親しいというのは、2、3軒だよ。ちょっと困ったとき、2元とか5元とかを貸してくれるのは。向うが困っているときは、オレの家に金があればこっちが貸してやるし……、そういうのは何軒もなかったよ。」⁽²¹⁾

市場圏については、商品の流通する範囲ということよりも、ここではコミュニティの成員自身が「市場」に参加するさいの市場の規模が問題である。それゆえ、組織、たとえば生産隊の購入する財の購入範囲については当面の考察の対象外である。そのような意味での市場圏となると、人民公社社員が商品を購入する商店や場所、または自留地・個人副業生産物の販売先について調べればよい。具体的には現代中国農村の供銷合作社網と農村集市の活動について調べればよい。第1、2図【略】にも記されているように、公社の所在地には供銷社があり、生活用品の販売を行なっている。大隊レベルには供銷社の「代銷店（支店）」がある場合とない場合とがあるが、ない場合にも公社レベルの供銷社から必要な用品が大隊にまで運ばれてくることがある。したがって、よほどの遠隔地にいる場合は別であるが、少なくとも平均的農民の買いうる種類と量の財は、大多数の農民に居住地を離れなくとも供与できる制度だけは確立しているとみることができる。黒竜江省農村からの帰国者との聴取り調査でも、公社員が生産隊ないしは、大隊地区に居住していても基本的な生活用品の購入に関してそれほどの不便を訴えていない。

他方、農民が自留地でできた鶏卵や豚、野菜などの農産物、それに個人副業により生産したアンペラ（「炕席」）やカゴなどの産物は、供銷社が引きとる場合もあるし、農民自らが近くの集市へ持つていって販売することもできる。われわれの調査した黒竜江省3県について、集市は全くない公社もあるが、一般には公社の所在地や県城、なかには一部の大隊内でも開かれ、農民自身も購入できるが、集市が開かれる地域に住む非農業家計が主な購入者になっているようである。重要なことは、集市に余剰農産物や副業製品を売る場合、多くは農家家計の主婦や老人、子供といった非労働力が運搬・販売を担当することで、基幹労働力は集団部門における生産労働が忙しくて参加すること

が難しい。なかには生産隊の一部の成員が運搬・販売を委託されることがあるが、そのときには代金の何割かを「貧汚（ピンハネ）」される危険がある。

通婚圏についてであるが、ParishとWhyteの用意した広東省の農村に関するデータによると、だいたい3割の結婚が同一大隊内で行なわれているが⁽²²⁾、黒竜江省農村については、一部の帰国者は「大隊内で結婚が多い」、「7割は大隊内である」と答える反面、他の帰国者は「大隊外の場合もあれば公社外の場合もあり、県外の人のこともあり、ばらばらである」と答え、一定はしていない。しかし、広東省には同族村が多く、崩れつつあるとはいえ「同姓不婚」の原則がいまだに基本的には維持されていることを考えると⁽²³⁾、雑姓村からできている黒竜江省農村における方が、通婚圏はより狭いと考えてまちがいではない。ちなみに、われわれの面接した帰国農民のほとんど全てが、同一生産隊内、あるいはせいぜい同一大隊内で相手をみつけていた。しかし、現代中国の農村においては依然として「紹介結婚」が多く、「媒人」といわれる仲人、紹介者の面識範囲の広さに、通婚圏は基本的に左右されるといえる。

最後に、いうまでもないことであるが、以上(ii)と(iii)の社会的空間は、(i)とは全く異なり、水平的な人々の社会的結合を表わしている。すなわち、親族や仲間、交際圏や市場圏に加わる人々の間には、身分や地位、特権や声望におけるなんらの固定した格差もない。同様に、他の同種の空間との上下関係もない。経済的な格差は生産隊社員間に発生する。しかしその格差は、主として社員家族の1労働力当りの扶養人口比率により生まれるのであり、それが社会的な差別に転化することはない。

2. 積累的空間の構造【略】

III コミュニティの変化【略】

IV コミュニティの凝集性と帰属性【略】

〔注〕――――――――――――――――――――――――――――――――――

II

- (6) のちに述べる「階級」との関連で、「地主・富農」のうち「労働改造」を終えていない者は「社員資格」を与えられることになっているが、黒竜江省からの帰国者（以下単に帰国者と称する）の発言を総合すると、現実には社員は全ての者がなり、ただ地主・富農等の階級（「黒五類」）の者はその権利が一部制限されている、とみる方がよいようである。
- (7) Parish, William and Whyte, Martin King, *Village and Family in Contemporary China*, Chicago Univ. Press, 1978, p. 37およびp. 103, table 12.
- (8) 『黒竜江省元人民公社員との面談記録(2)』（アジア経済研究所所内資料、1979年）、152ページ。Stavisも、貧協の現実の動きについてはわからないと述べている。Stavis, Benedict, *People's Communes and Rural Development in China*, N. Y., Cornell University, 1974 (?) , p. 131参照。
なお、ParishとWhyteは、聴取り調査をした広東省農村のうち、貧協の組織またはその代表が活動していたのはわずか半分であったと述べている。Parish and Whyte, *op. cit.*, p. 39.
- (9) 民兵には「基幹民兵」と「普通民兵」の2種類あるが、その年齢は資料によりまちまちである。『中国総覧』（1978年版）では、基幹民兵は16～30歳の男子と16～25歳の女子のうち、身体強健で、中国共産党への忠誠心の強い者が選ばれてなるとされているが（103ページ）、帰国者によると、基幹民兵は男が18～30歳、女が18～25歳（方正県）、あるいは男女とも18～30歳（勃利県）という。
- (10) 帰国者（黒竜江省通河県）による。
- (11) ある生産隊の場合（黒竜江省通河県）、成員全員が貧農下層中農であり、貧協と生産隊が全く一致していた。
- (12) 広東省の場合は若干残っているようである。
- (13) 自留地は人口1人当たりで配分されるが、経営は家族単位でなされるので、区画は家族人口に応じた大きさの家族ごとの区画である。集団収入の分配も同様。
- (14) そのことが「礼金」などといわれる結納金の経済的代償であると、ParishとWhyteはみている。
- (15) もちろん、のちにも指摘するように同族の物的基盤たる「族産」や、精神的統合の象徴であった「祠堂」は廃止されたために、今日における同族の意味と機能はかつてと大きく変化している。
- (16) 『人民公社制度研究の視角と方法：試論』（アジア経済研究所所内資料、1977年）、49ページ。なお、別の帰国者によると、この挿夥制は今日禁止されているという。

- (17) 同上, 66ページ; 前掲『面談記録(2)』, 93ページ; 『黒竜江省元人民公社員との面談記録』(アジア経済研究所所内資料, 1978年), 26, 71ページ参照。
- (18) 『面談記録』, 34ページ参照。
- (19) 同上, 102ページ参照。
- (20) 「義務工」は労働力による「税」, すなわちかつての賦役に相当し, 「民工」は, 国家より所属生産隊に対して相応の賃金分が支給される。
- (21) 前掲『人民公社制度……』, 86ページ参照。
- (22) Parish and Whyte, *op. cit.*, p. 312, table 46参照。
- (23) D. Barnettは, このタブーが依然根強く維持されていることを強調している。Doak Barnett, *Cadres, Bureaucracy, and Political Power in Communist China*, N.Y., Columbia U.P., 1967参照。

(中兼和津次／執筆時：一橋大学経済学部助教授, 現：東京大学経済学部教授)